

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)													
						財政健全化等	×	歳入総額	6,642,788	6,514,423	実質収支比率	8.5	5.6													
市町村名		軽米町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,133,779	6,273,075	経常収支比率	88.6	86.4													
						首都	×	歳入歳出差引	509,009	241,348	(※1)	(92.2)	(91.0)													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	176,169	19,440	標準財政規模	3,918,063	3,970,438													
							×	実質収支	332,840	221,908	財政力指数	0.23	0.22													
人口		27年国調(人)		9,333		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	110,932	35,263	公債費負担比率	13.5	14.7											
								過疎	○	積立金	111,165	94,150	健全化判断比率													
								山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-											
									×	積立金取崩し額	466,000	-	連結実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)		9,583		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-243,903	129,413	実質公債費比率	9.0	9.3										
									うち日本人(人)	9,511	1,312 <td>1,464</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>将来負担比率</th> <td>83.5</td> <td>72.6</td>	1,464	指数表選定	○	将来負担比率	83.5	72.6									
		28.01.01(人)		9,770		第1次	1,311	1,345			基準財政収入額	839,775	809,434	資金不足比率 (※4)												
									うち日本人(人)	9,712	27.3 <td>29.6</td>	29.6	基準財政需要額				3,563,116	3,586,993								
		増減率 (%)		-1.9		第2次	27.3	27.2			標準税収入額等	1,044,496	1,004,257													
									うち日本人(%)	-2.1 <th>2.176</th> <td>2,143<th>経常経費充当一般財源等</th><td>3,478,195</td><td>3,462,517</td></td>	2.176	2,143 <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>3,478,195</td> <td>3,462,517</td>	経常経費充当一般財源等				3,478,195	3,462,517								
面積 (km ²)		245.82 <th rowspan="2">第3次</th> <th rowspan="2">45.3</th> <th rowspan="2">43.3</th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>4,951,422</td> <td>4,557,660</td>		第3次	45.3	43.3			歳入一般財源等	4,951,422	4,557,660															
人口密度 (人/km ²)		38 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																								
世帯数 (世帯)		3,318 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																								
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																		
	市区町村長	1	5,652		一般職員	119	354,263	2,977	地方債現在高	7,356,419	7,121,961															
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,944,100	6,650,175															
	教育長	1	5,120		うち技能労務職員	8	23,360	2,920	債務負担行為額(支出予定額)	486,171	334,810															
	議会議長	1	2,620		教育公務員	4	10,664	2,666	収益事業収入	-	-															
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	122,307	122,307															
	議会議員	12	1,950		合計	123	364,927	2,967	積立金現在高	1,295,035	1,649,870															
									減債基金	52,940	56,317															
									その他特定目的基金	566,633	602,100															
一般会計等の一覧項番		会計名		事業会計の一覧項番		会計名		公営企業(法適)の一覧項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧項番		団体名		(※3)		
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 水道事業会計				(6) 下水道事業特別会計				(7) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)				(8) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)				(9) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)		
				(3) 後期高齢者医療特別会計												(10) 二戸地区広域行政事務組合(特別会計)								(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
				(4) 介護保険特別会計												(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	776,320	11.7	776,320	20.6	普通税	776,320	100.0	-	-
地方譲与税	89,287	1.3	89,287	2.4	法定普通税	776,320	100.0	-	-
利子割交付金	422	0.0	422	0.0	市町村民税	306,233	39.4	-	-
配当割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	個人均等割	14,438	1.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0	所得割	234,491	30.2	-	-
地方消費税交付金	150,432	2.3	150,432	4.0	法人均等割	18,157	2.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	15,592	0.2	15,592	0.4	法人税割	39,147	5.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	373,896	48.2	-	-
自動車取得税交付金	10,965	0.2	10,965	0.3	うち純固定資産税	372,139	47.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,148	4.3	-	-
地方特例交付金	902	0.0	902	0.0	市町村たばこ税	63,043	8.1	-	-
地方交付税	2,958,997	44.5	2,720,410	72.1	釧路税	-	-	-	-
普通交付税	2,720,410	41.0	2,720,410	72.1	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	232,342	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6,245	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,004,564	60.3	3,765,977	99.9	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	913	0.0	913	0.0	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	11,764	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	56,624	0.9	2,045	0.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	6,489	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	429,067	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	311,594	4.7	-	-	合計	776,320	100.0	-	-
財産収入	4,395	0.1	1,493	0.0					
寄附金	47,517	0.7	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		
繰入金	518,448	7.8	-	-	徴収率（現・計）	98.2	89.0	97.8	88.8
繰越金	241,348	3.6	-	-	（％）（年・計）	98.7	91.9	98.2	91.2
諸収入	163,665	2.5	467	0.0	市町村民税	97.4	84.5	97.1	84.9
地方債	846,400	12.7	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	153,100	2.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	6,642,788	100.0	3,770,895	100.0	合計	747,635	実質収支	-	-
					上水道	145,425	再差引収支	-48,119	
					下水道	69,800	加入世帯数（世帯）	1,696	
					介護サービス	18,173	被保険者数（人）	3,014	
					工業用水道	-	被保険者	79	
					国民健康保険	179,652	1人当り	148	
					その他	334,585	保険税（料）収入額	291	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	89,592	1.5	-	89,592	
総務費	874,174	14.3	34,382	766,756	
民生費	1,620,025	26.4	24,486	1,037,926	
衛生費	438,913	7.2	18,542	403,500	
労働費	486	0.0	-	476	
農林水産業費	404,666	6.6	194,315	173,674	
商工費	235,497	3.8	126,411	89,085	
土木費	598,927	9.8	290,992	331,234	
消防費	456,907	7.4	212,385	252,591	
教育費	597,437	9.7	9,735	541,301	
災害復旧費	149,007	2.4	-	89,016	
公債費	668,148	10.9	-	667,262	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,133,779	100.0	911,248	4,442,413	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,497,926	40.7	1,987,502	1,876,171	47.8
人件費	1,095,856	17.9	1,011,241	971,244	24.8
うち職員給	665,116	10.8	599,681	-	-
扶助費	733,922	12.0	308,999	237,665	6.1
公債費	668,148	10.9	667,262	667,262	17.0
元利償還金	668,148	10.9	667,262	667,262	17.0
内 うち元金	611,942	10.0	611,056	611,056	15.6
訳 うち利子	56,206	0.9	56,206	56,206	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,575,598	42.0	2,225,030	1,602,024	40.8
物件費	1,003,695	16.4	851,376	663,482	16.9
維持補修費	88,296	1.4	79,509	79,509	2.0
補助費等	737,894	12.0	627,265	509,276	13.0
うち一部事務組合負担金	314,604	5.1	296,904	296,827	7.6
繰出金	602,210	9.8	528,834	349,757	8.9
積立金	124,769	2.0	124,312	-	-
投資・出資金・貸付金	18,734	0.3	13,734	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,060,255	17.3	229,881	-	-
うち人件費	21,339	0.3	21,339	-	-
普通建設事業費	911,248	14.9	140,865	-	-
うち補助	182,191	3.0	19,858	-	-
うち単独	718,107	11.7	120,957	-	-
災害復旧事業費	149,007	2.4	89,016	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,133,779	100.0	4,442,413	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,646	6,137	509	333	518	7,356	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,643	6,134	509	333		7,356	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,557	1,551	7	7	145	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	86	86	0	0	37	-	-	-	
3	介護保険特別会計	72	70	2	2	18	-	-	-	
4	水道事業会計	380	355	25	922	132	2,465	1,723	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	153	149	4	4	70	957	843	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				935					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	10,962	10,832	130	130	71	-	-	
2	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	121	107	14	14	15	-	-	
3	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	2,189	2,121	68	68	-	1,135	217	
4	二戸地区広域行政事務組合(特別会計)	7,711	7,325	386	386	89	-	-	
5	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	195	190	5	5	5	-	-	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	159,661	154,071	5,590	5,590	370	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		712,932	669,429	668,148	19.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		165,372	168,794	171,923	5.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,717	3,719	3,989	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		8,095	2,593	2,589	0.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	889,116	844,535	846,649	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		5,420	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		2,675	2,593	2,589	0.1
特定財源の額	(B)	2,875	1,567	886	
標準財政規模	(C)	3,878,380	3,970,438	3,918,063	
算入公債費等の額	(D)	552,074	558,680	553,768	
	(C)-(D)	3,326,306	3,411,758	3,364,295	
実質公債費比率	(単年度)	10.0	8.3	8.7	
	(3カ年平均)	10.1	9.3	9.0	

将来負担の状況

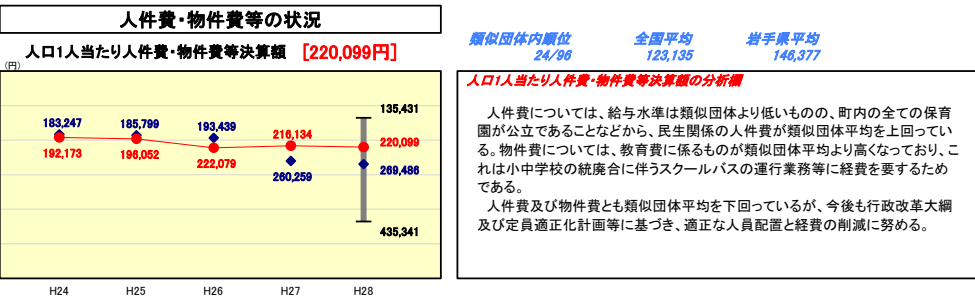
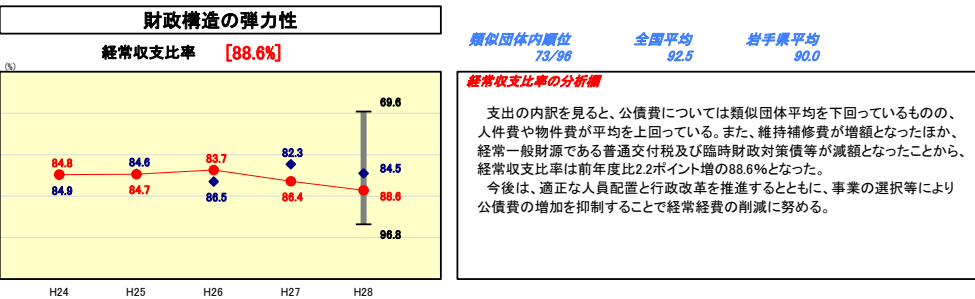
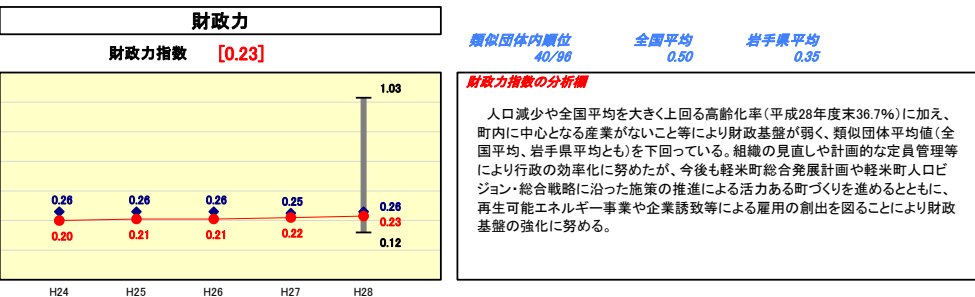
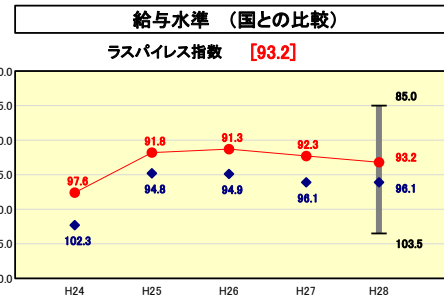
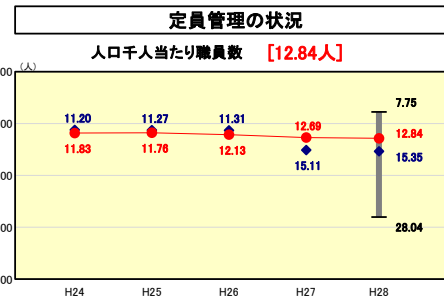
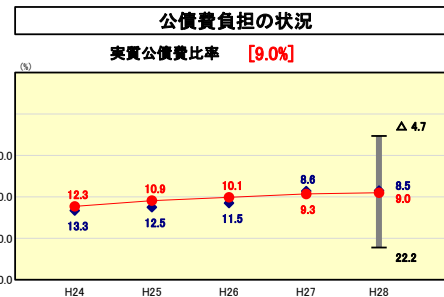
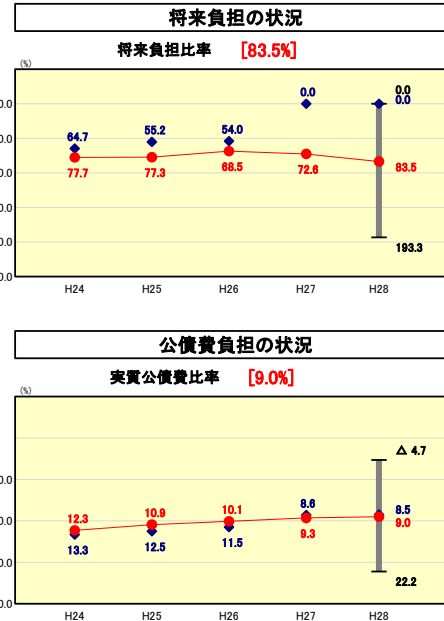
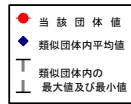
将来負担比率（千円・％）													
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,940,875	7,121,960	7,356,419	218.7	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,586,049	2,581,010	2,566,188	76.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	15,856	219,894	216,555	6.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,046,298	968,416	919,431	27.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-
	合計	(E)	10,589,078	10,891,280	11,058,593		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,361,591	2,452,442	2,072,339	61.6	企業債等繰入見込額	水道事業会計	1,700,363	1,726,731	1,723,320	51.2		
	充当可能特定歳入	64,552	26,210	13,917	0.4		下水道事業特別会計	885,686	854,279	842,868	25.1		
	基準財政需要額繰入見込額	5,882,823	5,933,220	6,159,987	183.1		介護保険特別会計	-	-	-	-	-	-
	合計	(F)	8,308,966	8,411,872	8,246,243		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		68.5	72.6	83.5	-		その他の会計	-	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準										
実質赤字比率	-	15.00	20.00										
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00										
実質公債費比率	9.0	25.0	35.0										
将来負担比率	83.5	350.0											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県軽米町

人	9,583	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	9,511	人(H29.1.1現在)							
面積	245.82	km ²							
歳入総額	6,642,788	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	6,133,779	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	332,840	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%				
標準財政規模	3,918,063	千円	得 来 負 担 比 率	83.5	%				
地方債現在高	7,356,419	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-〇	H25 Ⅲ-〇	H26 Ⅲ-〇			
			(年 度 毎)	H27 Ⅱ-〇	H28 Ⅱ-〇				



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

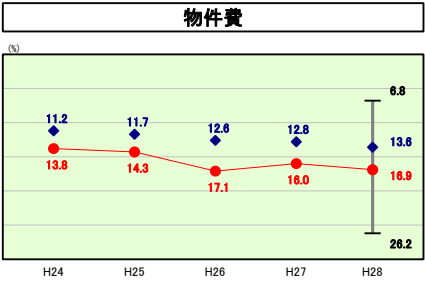
平成28年度

岩手県軽米町

経常収支比率の分析

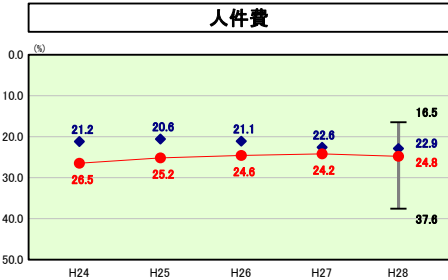
人口	9,583	人(H29.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	9,511	人(H29.1.1現在)	実収支比率	-	%
面積	245.82	km ²	実公債費比率	9.0	%
歳入総額	6,642,788	千円	将来負担比率	83.5	%
歳出総額	6,133,779	千円			
実収支	332,840	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-〇 H25 Ⅲ-〇 H26 Ⅲ-〇	
標準財政規模	3,918,063	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-〇 H28 Ⅱ-〇	
地方債現在高	7,356,419	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



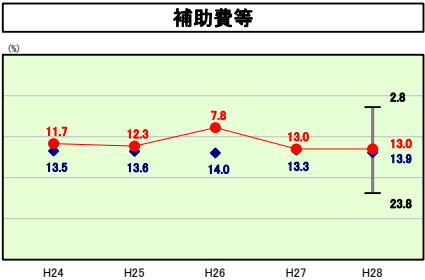
物件費の分析欄

行政改革により経費節減に努めているが、経常収支比率は前年度と比較し0.9ポイント増の16.9%となり、類似団体平均と比較して3.3ポイント高くなっている。小中学校の統廃合に伴うスクールバスの運行などにより教育費の委託料等が類似団体に比較して高いほか、目的別では土木費や消防費が比較的高くなっている。集落が広範囲に点在していることから道路整備等に係る土木費や消防経費が嵩むことなどが要因である。今後も物件費の抑制のため、行政改革の更なる推進に努める。



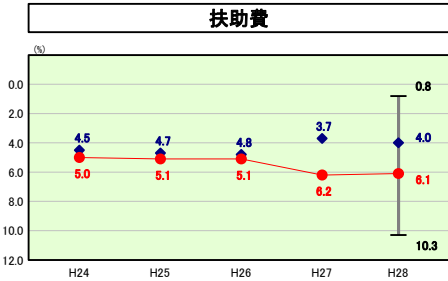
人件費の分析欄

昭和63年度に第1次軽米町定員適正化計画を策定し、その後5年ごとに見直しを行いながら定員の適正化に努め、また給料の独自削減(平成18、19年度)や職員手当、特別報酬の見直しを行うなど人件費の抑制に努めてきたが、職員の高齢化などにより、類似団体の平均を上回っている。
今後も定員適正化計画に基づく職員の適正配置や組織の見直し、事業の民間委託等を進め、人件費の低減に努める。



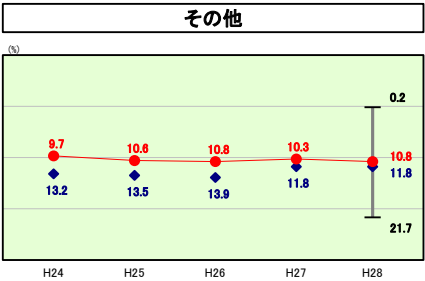
補助費等の分析欄

平成28年度の経常収支比率は前年度と同じ13.0%となった。類似団体平均をやや下回っているが、今後も町単独補助金等の見直しを行うなど、効果的な補助金の交付に努める。



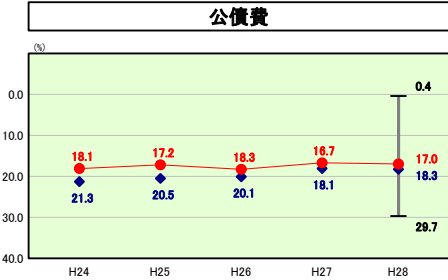
扶助費の分析欄

常設保育園の新設に伴い平成27年度から保育所運営事業費が増加し、また28年度においては児童生徒医療費助成事業費が増加するなど、前年度比△0.1ポイントの6.1%となった。
今後も高齢化等の進行に伴う扶助費の増加が予想されることから、各種制度の見直しを検討するなど、効果的な事業運営に努める。



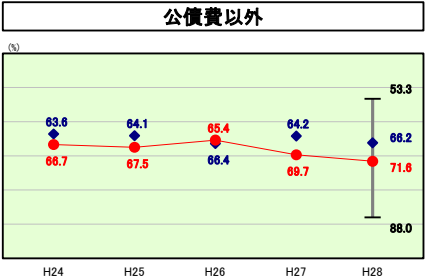
その他の分析欄

経常収支比率は前年度と比較し0.5ポイント増の10.8%で、類似団体平均と比較すると1.0ポイント低くなった。繰出金は前年度と比較し△13,885千円(△3.8%)の減となったが、公営住宅や観光施設の修繕等により維持補修費が26,251千円(49.2%)増加したことが主な要因である。今後も計画的な修繕を進めていく必要があることから、他会計への繰出金の抑制に努めることとする。



公債費の分析欄

経常収支比率は前年度と比較し0.3ポイント増の17.0%で、類似団体平均と比較すると1.3ポイント低くなった。常設保育園の新設や学校統廃合に伴う校舎建設事業等に係る償還に伴い今後上昇が見込まれるが、事業の選択により地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回らないよう努める。



公債費以外の分析欄

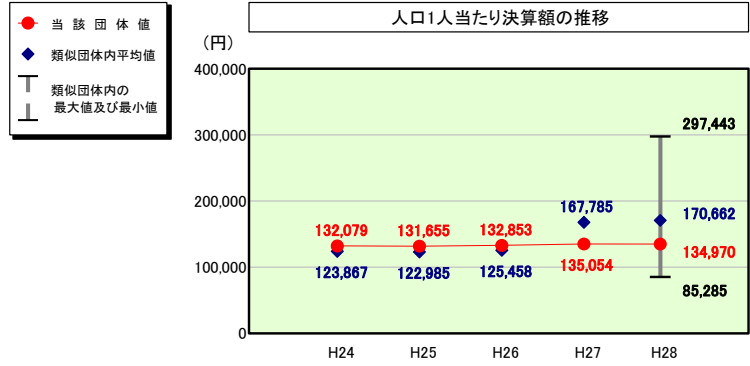
経常収支比率における公債費以外の割合は、類似団体と比較して高い状況にある。適正な人員配置による人件費の削減、行政改革の推進による物件費の削減等を進めるなど、各種経費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県軽米町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

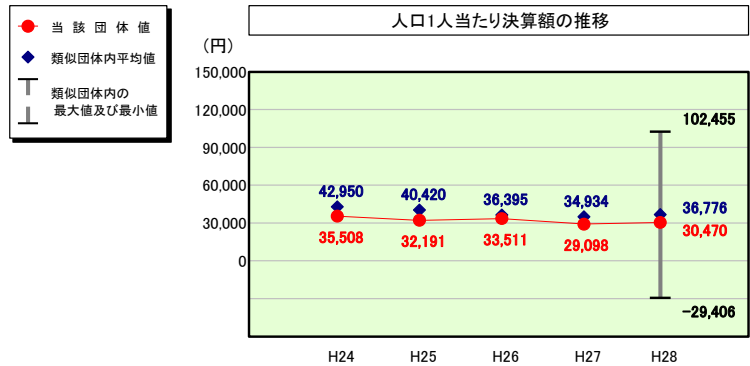
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,095,856	114,354	134,601	▲ 15.0
賃金 (物件費)	55,407	5,782	15,652	▲ 63.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	171,436	17,890	22,688	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	49,363	5,151	6,215	▲ 17.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,339	2,227	3,213	▲ 30.7
▲退職金	▲ 99,982	▲ 10,433	▲ 15,018	▲ 30.5
合計	1,293,419	134,970	170,662	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.84	15.35	▲ 2.51
ラスパイレース指数	93.2	96.1	▲ 2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

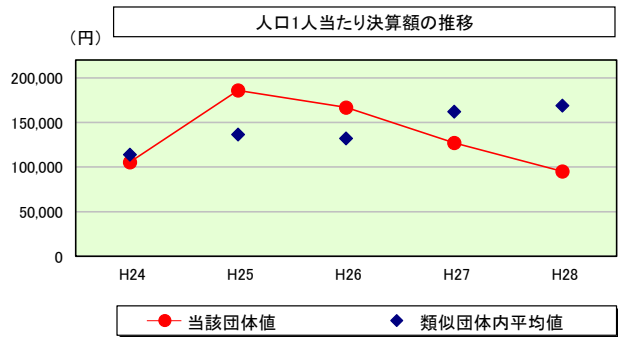


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	668,148	69,722	102,910	▲ 32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,923	17,940	22,640	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,989	416	4,886	▲ 91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,589	270	1,587	▲ 83.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 886	▲ 92	▲ 4,567	▲ 98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 553,768	▲ 57,786	▲ 91,042	▲ 36.5
合計	291,995	30,470	36,776	▲ 17.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

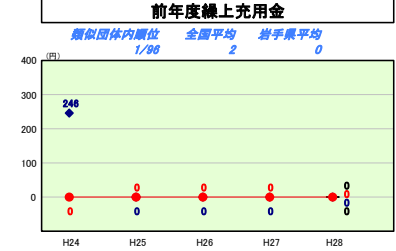
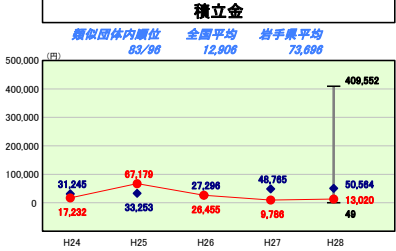
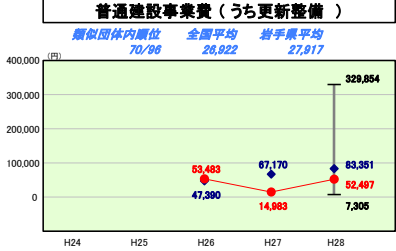
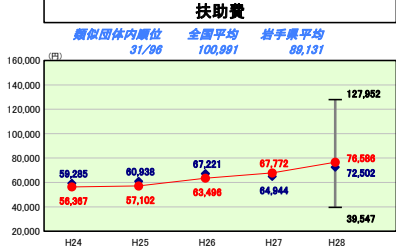
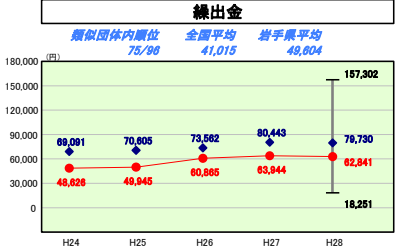
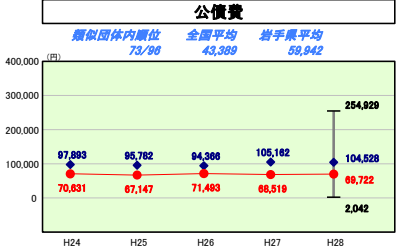
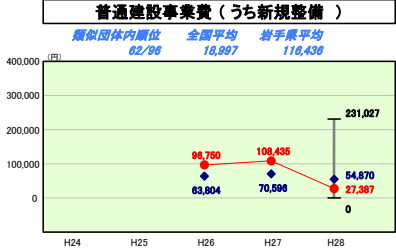
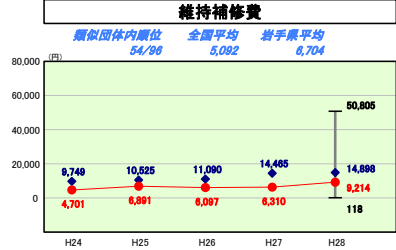
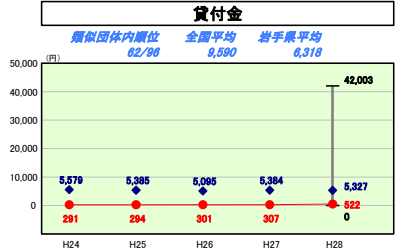
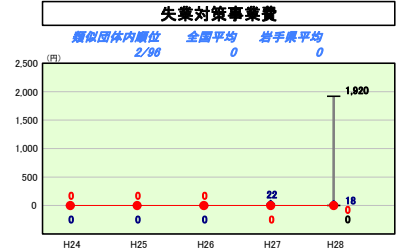
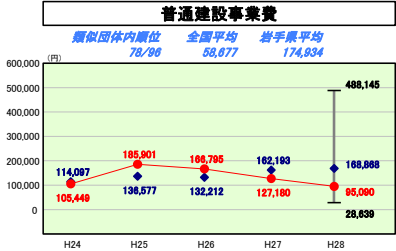
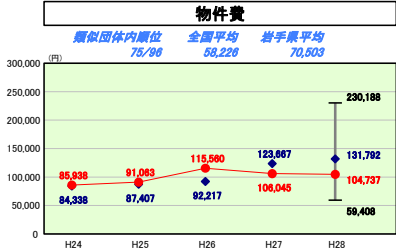
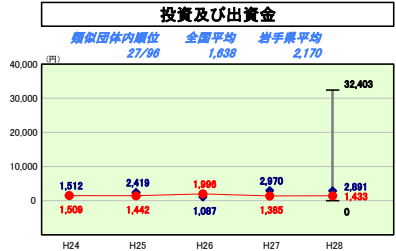
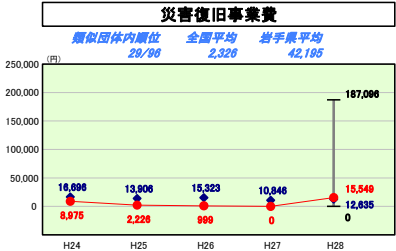
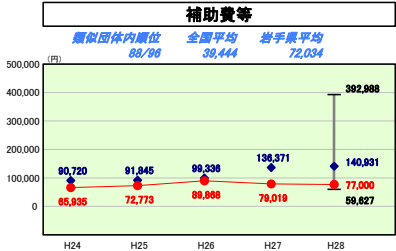
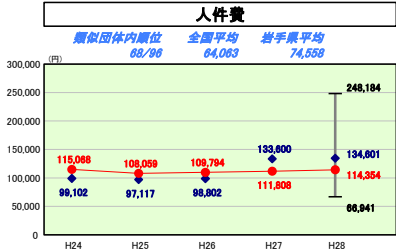
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,087,922	105,449	▲ 40.5	114,097	▲ 2.7	▲ 37.8
うち単独分	503,987	48,850	1.5	61,630	3.8	▲ 2.3
H25	1,896,935	185,901	76.3	136,577	19.7	56.6
うち単独分	467,958	45,860	▲ 6.1	59,645	▲ 3.2	▲ 2.9
H26	1,663,276	166,795	▲ 10.3	132,212	▲ 3.2	▲ 7.1
うち単独分	894,072	89,658	95.5	67,114	12.5	83.0
H27	1,242,552	127,180	▲ 23.8	162,193	22.7	▲ 46.5
うち単独分	593,811	60,779	▲ 32.2	79,985	19.2	▲ 51.4
H28	911,248	95,090	▲ 25.2	168,868	4.1	▲ 29.3
うち単独分	718,107	74,936	23.3	79,360	▲ 0.8	24.1
過去5年間平均	1,360,387	136,083	▲ 4.7	142,789	8.1	▲ 12.8
うち単独分	635,587	64,017	16.4	69,547	6.3	10.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	9,583	人(29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%			
うち日本人		9,511	人(29.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%			
面積	km ²	245.82		実績公債費比率	9.0	%			
歳入総額	千円	6,842,786		将来負担比率	83.5	%			
歳出総額	千円	6,133,779		市町村類型	H24 Ⅲ-0		H25 Ⅲ-0		H26 Ⅲ-0
実質収支	千円	332,840		(年度毎)	H27 Ⅱ-0		H28 Ⅱ-0		
標準財政規模	千円	3,918,063							
地方債現在高	千円	7,356,419							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

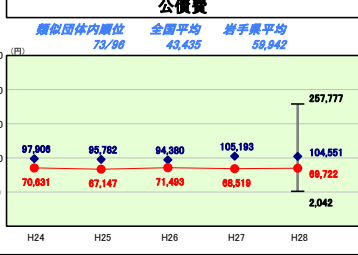
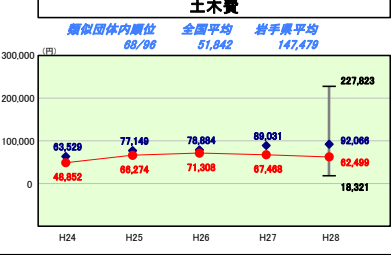
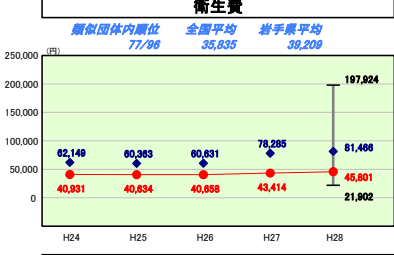
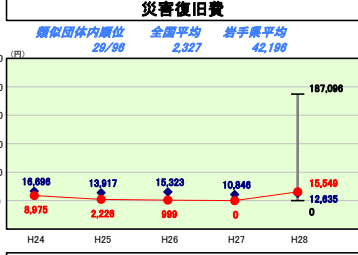
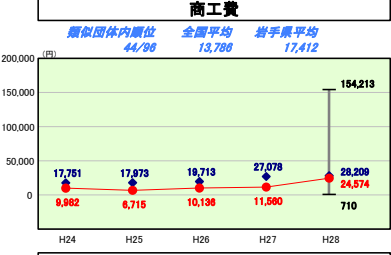
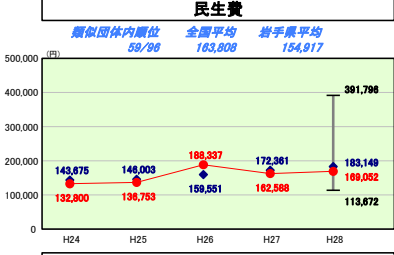
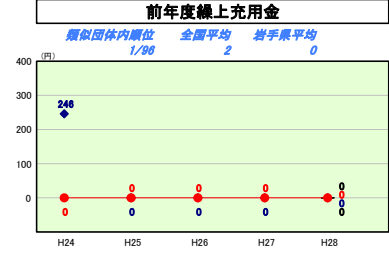
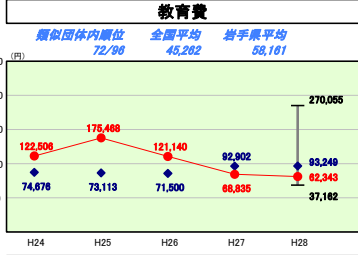
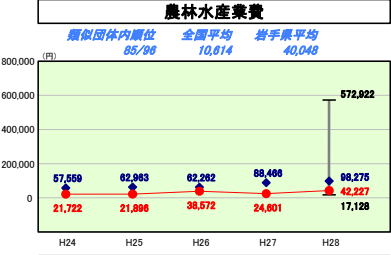
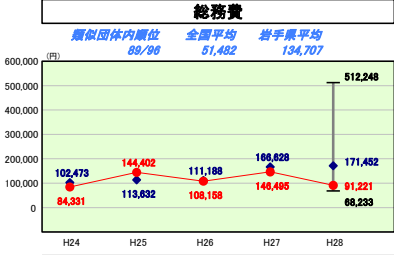
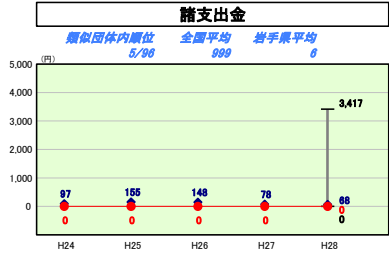
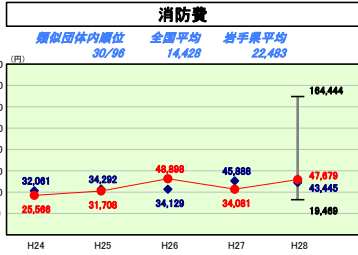
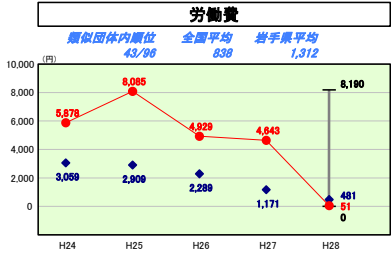
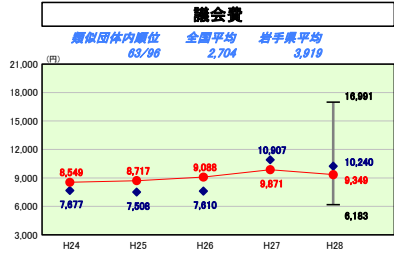
扶助費と災害復旧事業費における住民一人当たりのコストが、類似団体平均を上回っている。
扶助費については、医療費助成事業や常設保育園の新設に伴う児童福祉費が増加傾向にあり、平成24年度から28年度にかけて約36%増加している。
災害復旧事業費については、平成28年8月の台風10号に係る災害復旧事業の増加によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	9,583	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	日	本	人	9,511	人(29.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積				245.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.0
歳	入	総	額		6,842,788	千円	未	来	負	担	比	率		83.5
歳	出	総	額		6,133,779	千円	市	町	村	類	型		H24 Ⅲ-O	H25 Ⅲ-O
実	質	収	支		332,840	千円	(	年	度	毎	)		H27 Ⅱ-O	H28 Ⅱ-O
標準	財	政	規	模		3,918,063	千円							
地方	費	現	在	高		7,356,419	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

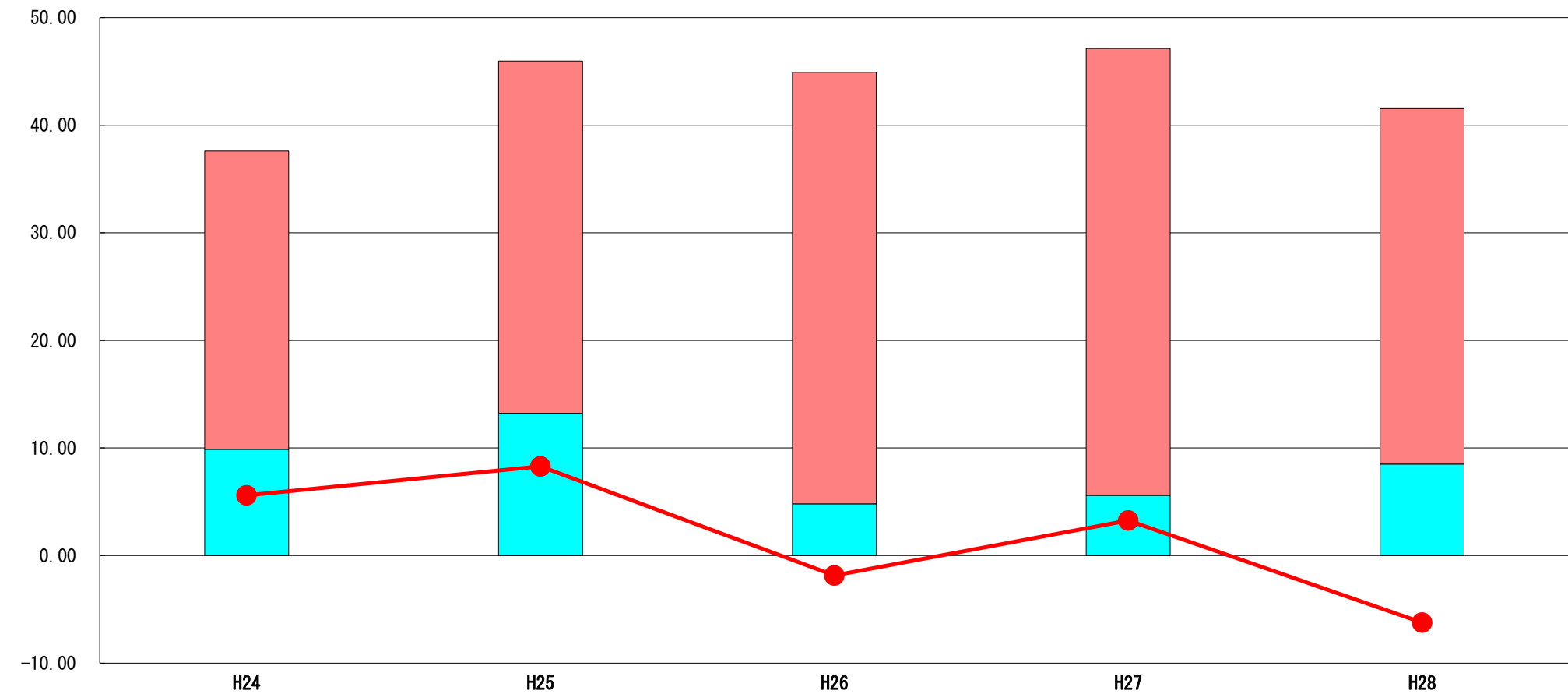
役場庁舎に係る地中熱暖房システムや太陽光発電設備等の整備事業の皆減に伴い、総務費における住民一人当たりのコストが前年度の146,495円から91,221円に大きく減少した。
一方、消防費においては、デジタル防災行政無線整備事業の実施に伴い前年度の34,081円から47,679円に増加、災害復旧事業費においては、台風10号に係る災害復旧事業の増加により5,549円に皆増となり、類似市町村平均を上回る状況となった。
なお、住民一人当たりのコストが最も大きいのは民生費で、高齢化等に伴う社会保障経費の増加や、保育園運営経費等の児童福祉費の増加が主な要因と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岩手県軽米町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分						
	財政調整基金残高	27.73	32.76	40.11	41.55	33.05
	実質収支額	9.88	13.22	4.81	5.59	8.50
	実質単年度収支	5.60	8.29	▲ 1.85	3.26	▲ 6.23

分析欄

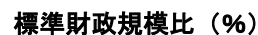
計画的な財政運用等により実質収支比率は黒字が続いている。実質単年度収支については、町単独事業に係る支出が増加した26年度及び台風10号災害に係る臨時財政需要のあった28年度に赤字となった。

28年度における実質収支額は332,840千円、財政調整基金については、財源不足分として466,000千円を取り崩したことから、残高は1,295,035千円となった。

財政基盤の弱い当町においては、地方交付税等依存財源の増減による影響が大きいため、行政改革の推進などにより一層計画的、効率的な財政運用に努める。

標準財政規模比 (%)

岩手県軽米町



分析欄

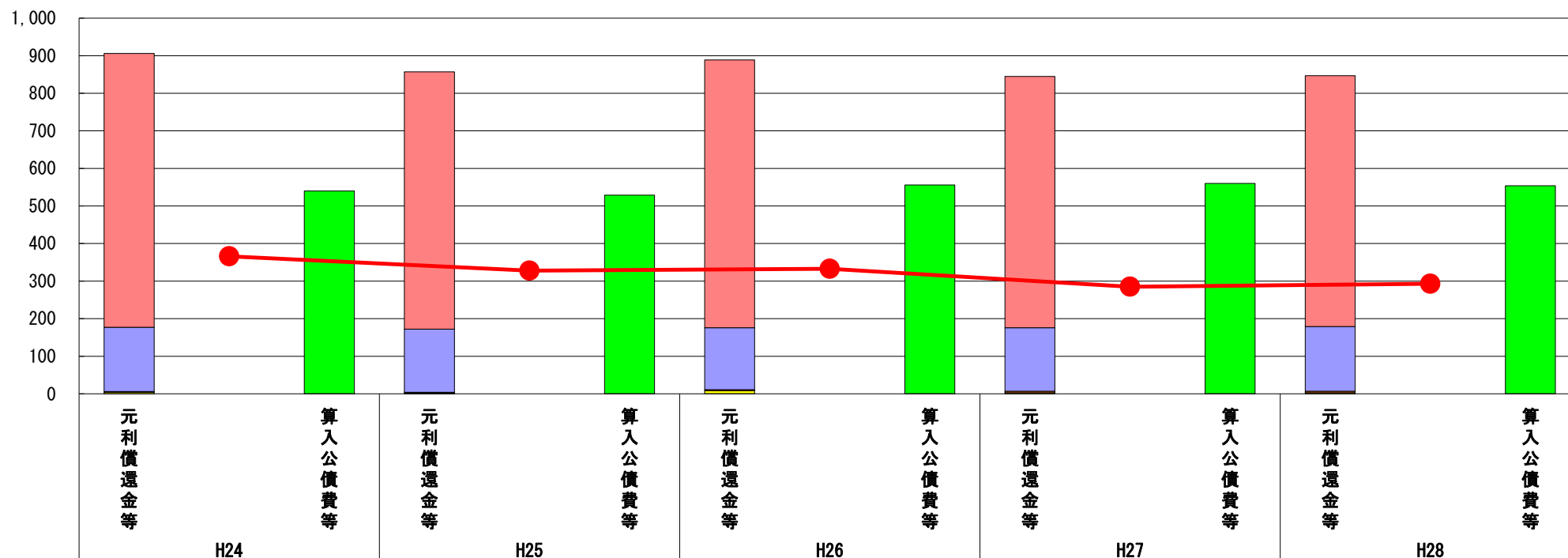
10/11

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県軽米町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		729	685	713	669	668
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	168	165	169	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	3	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		4	2	8	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		540	529	556	560	554
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		366	328	333	285	293

分析欄

実質公債費比率(3カ年平均)を年度別にみると、平成21年度の16.0%をピークに22年度以降は減少に転じ、28年度においては9.0%となった。単年度の比率は10%前後で推移しており28年度は8.7%となっている。しかしながら、今後、小学校や保育園整備に係る元金の償還を控えているほか、財政基盤の弱い当町においては分母を構成する地方交付税等の増減にも大きく左右されることから、計画的、効率的な財政運用により、今後も実質公債費率の低減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。